

令和3年度 学校評価報告書（目標設定・実施結果）

視点	4年間の目標 (令和2年度策定)	1年間の目標	取組の内容		校内評価		学校関係者評価 (2月24日実施)	総合評価(3月31日実施)	
			具体的な方策	評価の観点	達成状況	課題・改善方策等		成果と課題	改善方策等
1 教育課程 学習指導	<p>・自立と社会参加を目指し、キャリア教育の視点で小学部から高等部まで連続性・一貫性のある教育課程を編成し実践・評価・改善を図る。</p> <p>・ICT機器等の有効活用を推進し、専門性の高い教育活動を実践する。</p>	<p>①「育てたい力」の学部間での系統性・連続性を明確にし、授業改善をする。</p> <p>②ICT機器を利活用した授業を推進し、PDCAで内容の充実を図る。</p>	<p>①-1「育てたい力」の学部・教科間での系統性・連続性について学校全体で研究を進め、経過・成果を外部へ発信する。</p> <p>①-2 新学習指導要領に基づいた授業を実践し、日課表を改定する。</p> <p>②ニーズに応じてICT機器を利活用した専門性の高い授業実践を共有し、外部へ発信する。</p>	<p>①-1 研究を進め、実践成果を学校全体で共有し外部へ発信できたか。</p> <p>①-2 新学習指導要領に基く授業実践と授業改善及び日課表の改定ができたか。</p> <p>②全ての職員がICT機器を利活用した授業改善を実践し、保護者や外部から理解・評価を得られたか。</p>	<p>①-1 校内研究を活用し「社会とかかわる力」を育む授業を実践し、授業公開を通して外部に発信した。</p> <p>①-2 新学習指導要領に基づいた教育課程を編成し、日課上の呼称を整理して授業改善につなげた。</p> <p>②ICT機器の情報や活用方法を職員間で共有し、授業実践を推進することができた。肯定的評価 保護者 50% 教員 86%</p>	<p>①-1 「社会とかかわる力」をはぐくむ6つの視点を小・中・高と系統的に取り入れることについて授業づくりを通して検証する。</p> <p>①-2 教育課程編成について職員の理解をさらに深め、教科の目標・ねらいをしっかりと押さえた授業を行っていく。</p> <p>②有効活用について教員の意識は高まったが、保護者の評価は低い。実践について保護者、外部へさらに発信していくことが今後の課題である。</p>	<p><保護者アンケート> 系統性や連続性のある授業について、肯定的評価 88%。ICT機器の利活用については、50%。保護者への情報発信が課題である。</p> <p>【学校運営協議会】 授業改善については全体で取り組んでいる。学んだことを、実生活の中でどのように生かしていくかを明確にし、指導することが重要である。</p> <p>ICT機器の活用はしっかりと取り組むことができている。今後も一人ひとりのニーズに合った機器の活用を進めてほしい。</p>	<p>①-1 育てたい力を育む統一した視点を小・中・高で取り入れ、校内研究を進め授業改善に取り組んだ。次年度は、学部間の系統性について、整理、改善を進めていく必要がある。</p> <p>①-2 新学習指導要領に基づいた教育課程を編成、日課上の呼称をなげることができた。教科を合わせた授業でも、教科のねらいをおさえたい授業を実践できるよう職員の教育課程編成の理解を深める。</p> <p>②教員への研修や情報発信・活用方法の共有を行い、ICT機器を活用した授業実践を推進した。取組について保護者へ積極的に発信していく必要がある。</p>	<p>①-1 社会とかかわる力をはぐくむ視点をより多くの教科を広げるとともに、学部間での情報共有・検討の機会を設定し、仮説・検証を繰り返しながら、授業改善を進める。</p> <p>②-2 教育課程編成について教員が理解をさらに深められるよう研修を実施し、教科の目標やねらいをおさえたい授業の充実を図る。</p> <p>②今年度の取組を継続し、ICT機器を活用した実践を蓄積するとともに、保護者面談や連絡帳、学級通信、学校HPなど活用し取組について積極的に発信していく。</p>
2 (幼児・児童・) 生徒指導・支援	<p>・児童・生徒一人ひとりのニーズに応じた個別の指導と集団の指導両方を関連付けた授業実践、児童・生徒支援・教育相談を組織的に行う。</p>	<p>①個別教育計画で検討した支援の手立てを、専門職を含め組織的に検討し実践する。</p>	<p>①個別教育計画で検討した支援の手立てを、個別及び集団の指導で有効に実践し、その成果を保護者へ発信したり説明したりする。</p>	<p>①個別教育計画で検討した支援の手立てを、個別及び集団の指導で有効に活用し、実践内容を保護者へ説明し理解を得ることができたか。</p>	<p>①ケース会を活用し、専門職と連携して組織的に個別教育計画について検討・実践することができた。その実践を面談や連絡帳等を通して保護者へ伝えることができた。肯定的評価 保護者 95%。教員 89%</p>	<p>①専門職との連携について学部の方向性に違いがあるので統一する。またケース会の事例を学部内で共有し、他児童生徒に生かせるようにしていくことが課題である。</p>	<p><保護者アンケート> 個別教育計画の組織的な検討と授業への反映について肯定的評価 95%。感染症対策のため、学校の様子を見る機会が減った。学校の取組についての発信を今後も継続してほしい。</p> <p>【学校運営協議会】 支援、指導にあたっては、チームで対応することが大切である。</p>	<p>①専門職等と連携したケース会を活用して、個別教育計画について組織的に検討・実践し、面談や連絡帳を通じて保護者への説明を行うことができた。全校で、専門職との連携について考え方や方向性に学部で違いがあるので、全校で統一して行く必要がある。</p>	<p>①年間スケジュールにケース会議の日程を組み込み、専門職等と連携を図った個別教育計画の組織的な検討を継続する。ケース会や巡回相談で検討された支援の手立てや専門職の視点について、学部内で丁寧に共有することで、他の児童・生徒の支援・指導に生かせるようにしていく。</p>
3 進路指導・支援	<p>・一人ひとりの発達の段階に応じた進路指導・支援を行い、将</p>	<p>①小学部から高等部を通して作業学習から「ワークアート」へ</p>	<p>①系統表を活用し、小学部から高等部への連続性・系統性を持たせたキャリア教育を実践する。</p>	<p>①系統表の活用、中間振り返り及び見直しが進んだか。</p>	<p>①系統表について、小中の職員研修を行い、共通理解をさらに深めていく。各</p>	<p>①小中職員研修を継続し、共通理解をさらに深めていく。各</p>	<p>【学校運営協議会】 ・作業学習については、年間指導計画で立</p>	<p>①作業内容系統表について、小中学部職員に職員研修を実施し、共</p>	<p>①作業内容系統表を活用した目標設定に基づく指導・支援の取組の</p>

視点	4年間の目標 (令和2年度策定)	1年間の目標	取組の内容		校内評価		学校関係者評価 (2月24日実施)	総合評価(3月31日実施)		
			具体的な方策	評価の観点	達成状況	課題・改善方策等		成果と課題	改善方策等	
	来の自立と社会参加を実現するために必要な力を育成する。	の系統表を活用する。 ②保護者・教員へ進路に関する知識や情報を積極的に発信する。	②教員や保護者(小中学校保護者も対象)への情報提供を積極的に行う。	②保護者へ情報を発信できたか。職員の知識向上が進んだか。保護者アンケート、教員アンケート共にB以上80%。	解を図った。個別教育計画や年間指導計画に反映して支援・指導を実践し、アンケート等を活用して整理見直しを進めた。 ②進路説明会や職員研修等の実施、ハンドブックの改訂など、積極的な情報発信をした。保護者81%教員70%	学部の取組について、学校全体で共有し、児童生徒の発達段階に応じた系統的な指導・支援につなげる。 ②今後も積極的な情報発信を行うとともに保護者、担任、移行支援担当と共通理解を図り、進路面談や施設見学の時期、内容を十分検討し進めていく。	てた目標を、授業の中で具体的にどのように反映していくか明確にするとよい。 ・進路先と、連携を強めていってほしい。連携が深まり、今後の見通しが立てば、対応することができる。	通理解を図って、個別教育計画や年間指導計画に反映させ、各学部の取組を共有した。今後は各学部で、児童生徒の発達段階に応じた系統的な支援・指導につなげていくことが課題である。 ②積極的な情報発信やハンドブックの改訂に取り組んだ。今後は保護者と学校が共通理解を図り、進路面談や施設見学の時期、内容を十分検討し進めていく。また、進路先と様々な機会をとらえ連携を図っていく必要がある。	成果と改善点を各学部で明確にし、学部間での共有、検討を重ね、系統表の整理を進め、児童生徒の発達段階に応じた系統的な支援・指導につなげる。 ②全学部の保護者への積極的な情報発信と職員への進路研修を継続し、家庭と学校が共通理解を図って、面談や、施設見学の時期、内容について十分に検討を重ねられるようにし、児童・生徒のより良い進路選択につなげていく。	
4	地域等との協働	・共生社会の実現に向け、学校と地域住民との協働による活動を展開する。	①地域対象の研修や地域住民と協働した活動を行う。 ②地域の学校へコンサルテーションを行う。	①地域向け研修等開催や防災活動に関する情報発信を行う。 ②地域の小中学校、高等学校の「支援体制の充実」を図る働きかけをする。	①研修等開催や防災活動に関する情報発信ができたか。 ②電話相談等の活用も含め、コンサルテーションができたか。	①防災活動について、学校だよりや自治会掲示板へのポスター掲示等保護者・地域に情報発信した。 ②市教育委員会や地域の特別支援学校と連携し地域の小中高等学校への支援体制の充実を図った。	①感染症の状況でも協働できる形を工夫していくことが必要である。情報発信についてはHPの掲載を加え、発信業務を恒常化する。 ②今後も学校訪問だけでなく、電話相談や資料送付などの選択肢を広げニーズや感染状況に対応した対応をしていく必要がある。	【学校運営協議会】 ・地域と学校の交流については、地元の学校との交流や、地域の特別養護老人施設等へも情報発信をし、意見交換できるとよい。 ・防災については、知っているだけでなく、訓練等何度もやってみることが大切である。	①本校の防災への取組や、教育活動について、自治会の掲示板や地域の学校へのポスター掲示、本校職員による小学校への出前授業等を通して、地域に発信することができた。この取組を本校の職員に発信し理解を深める必要がある。 ②学校訪問、電話相談、参考資料の送付などコロナ禍でも、様々な工夫をしてコンサルテーションを行った。またその取組を本校の保護者に発信し、理解を深めた。	①地域への情報発信を継続し発信先を広げ、本校への理解をさらに深めていく。感染症の状況をふまえながら、地域の防災訓練への参加やイベントへ参加を実施し、その情報を保護者へも発信する。 ②市教委や地域の特別支援学校と連携し、コンサルテーションの意義を地域の学校と共通理解を図って、より効果的に実施できるようにする。
5	学校管理 学校運営	・教職員の人格的資質・専門性の向上を図る。 ・生徒と向き合う時間を確保するために、組織的な学校運営と校務の効率化を図る。	①全職員が事故不祥事防止や授業改善に取り組むシステムを構築する。 ②長期休業期間中に学校閉庁日を設定する。	①学校運営協議会で取組内容について説明し、協議会の提言を實踐する。 ②年間計画で閉庁日を5日間設定・実行する。	①提案を実現し、学校運営の改善及び事故、不祥事の防止ができたか。 ②閉庁日を5日間設定したか。	①不祥事防止研修や職場討議等を実施し、不祥事防止に向け全職員で取り組むことができた。 ②5日間の閉庁日を実施し、職員の年休取得を推進した。	①引き続き、研修や職場討議を積み重ね、風通しのよい職場づくりにつなげ不祥事を防止する。 ②日常の業務の効率化を図り、働き方改革を進めていく。	【学校運営協議会】 ・ICT機器の活用推進やコロナ対応等で教員の負担が増えているのではないかと考えていけるとよい。	①不祥事防止研修や職場討議等を定期的に行い、不祥事防止に向け全職員で取り組むことができた。風通しの良い職場づくりのための研修は年度の早い時期に設定する必要がある。	①新年度、職員の入れ替わりがあるため、繰り返し不祥事防止研修、職場討議を積み重ねていく。風通しの良い職場づくりに係る研修は1学期末までに設定する。